

文京区補助金等チェックシート（実績検証用）

所属 子ども家庭部幼児保育課施設給付・私立幼稚園担当

問合せ先 03 - 5803 - 1855

6年度調査

1 補助金の名称等

補 助 金 の 名 称	保育所等におけるICT化推進事業補助金									
根 拠 規 定 等	文京区保育所等におけるICT化推進事業費補助金交付要綱									
創 設 年 月	平成	30	年	4	月	経過年数 〔自動計算〕	6年	終 了 予 定 年 月		
見 直 し 年 月	令和	6	年	4	月	経過年数 〔自動計算〕	0年			
見 直 し の 内 容	・キャッシュレス決済に関する機能を導入した経費の補助を追加 ・補助対象者の追加									
予 算 科 目	款	項		目		大 事 業		中 事 業		計画事業番号
	05民生費	04児童福祉費		01保育園費		15保育所等ICT化推進事業		01保育所等ICT化推進事業		
補 助 金 の 種 別	☐ 奨励的補助 ☒ 施設運営補助 ☐ 扶助的補助 ☐ 投資的補助 ☐ 利子補給									

2 補助金の概要

補助目的	区内の私立認可保育所等におけるICT化を推進することで、保育士の業務負担の軽減を図るとともに、保育所等に在籍している児童の保護者が必要な情報等を把握することを容易にし、もって児童の福祉の向上を図ることを目的とする。					
補助事業等の内容	区内の私立認可保育所等がICT機器を導入し、保育士の業務負担の軽減を図るとともに、保育所等に在籍している児童の保護者が必要な情報等を把握しやすくすることによって、児童の福祉の向上を図った場合に、その費用の一部を補助する。					
補助対象経費の内容	区内保育所等が「(1)保育に関する計画・記録に関する機能(2)園児の登園及び降園の管理に関する機能(3)保護者との連絡に関する機能(4)キャッシュレス決済に関する機能」のいずれかを有しているICT機器を導入する際、費用の一部を補助する。					
補助事業者等	☐ 区民 ☐ 地域活動団体 ☒ NPO(特定非営利活動団体) ☒ 事業者 ☐ その他					
	[特定の相手方に補助している場合は具体的に記入] 認可保育所、認定こども園、家庭的保育事業、小規模保育事業、事業所内保育事業、認可外保育施設(以下「認可保育所等」という。) 					
補助金の算出	☒ 定率 (補助率 3/4(補助上限有)) ☐ 定額 (補助額)					
	☐ 補助単価 (補助単価 単位) ☒ その他					
	[その他の場合は具体的に記入]					
	導入する機器の機能に応じて上限額を設定 [定額又は補助単価の場合は金額設定の考え方を具体的に記入]					
公募の状況	対象事業者への直接連絡により周知					
実績報告書時における 使途の確認方法	☐ 領収書 ☐ 契約書 ☐ 決算書 ☐ 成果物 ☒ その他 (事業実施に要した金額がわかる資料等)					
補助・単独の状況	☐ 区単独	負担割合	区 1/4	国	都 1/2	補助対象者 1/4
	☒ 補助(区上乗せ無し) ☐ 補助(区上乗せ有り)	上乗せの内容・理由				

3 交付実績

(件、千円)

項目	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度(決算)	6年度(予算)
交付(見込み)件数	7	5	8	3
決算(予算)額	6,636	3,093	5,832	1,275
国庫支出金	2,508	2,046	2,899	850
都支出金	1,714	47	2,738	
その他	0	0	0	0
一般財源	2,414	1,000	195	425
交付実績の特記事項				

4 補助金の交付の適否に関する基準 [○:適合、△:適合しているが課題あり、×:不適合、-:非該当]

項目	内 容	判定	判定の理由(△、×の場合のみ記載)
必要性 (公益性)	補助事業等が、社会情勢や区民ニーズに適合しているか	○	
	基本構想、総合戦略、個別計画等の区の政策に適合しているか	○	
	区と区民等の役割分担の中で、区が補助すべき事業であるか	○	
	実施しなかった場合に大きなマイナスの影響が生じるか	○	
公平性	補助要件に該当する補助事業者等であれば、誰でも補助金の申請をする機会が確保されているか	○	
	交付先は適正な手続きによって決定されているか	○	
効率性 (有効性)	補助金の交付以外の代替策はないか	○	
	補助金の交付による効果が認められるか	○	
	補助金額に見合う具体的効果が認められるか	○	
	事業実施の効果が広く区民に還元されているか	○	
適正性 (適格性) (妥当性) ※個人等の 補助金につ いては不要	法令等に抵触していないか	○	
	団体等の活動内容が補助目的と合致しているか	○	
	団体等の会計処理や補助金の使途が適正か	○	

5 効果、課題及び今後の方向性

効果	保育士の業務負担の軽減に寄与している。
課題	既にシステムを導入済みである施設が多く、補助金の活用数が少なくなっている。
今後の方向性	都の動向を注視しつつ、事業効果を見極め、適正な補助となるよう見直しを行っていく。